

完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類
及び連結納税への加入時期の特例を適用する旨を記載
した書類
(初葉)

※ 整理番号	
※ 連結グループ整理番号	

加入

税務署受付印

令和 年 月 日 税務署長殿	提出法人	納 税 地	〒
	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結親法人となる法人	(フリガナ)	電話 () -
		法 人 名	
	法 人 番 号		
	(フリガナ)		
	代 表 者 氏 名		
事 業 種 目		業	
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円	

- 法人税法施行令第 14 条の 7 第 3 項の規定に基づき完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類を提出します。
- 法人税法第 14 条第 2 項 (連結納税への加入時期の特例) の規定の適用を受けたいので、その旨を記載した書類を提出します。

完全支配関係の区分	<input type="checkbox"/> 法人税法第 4 条の 3 第 10 項 (同条第 12 項) <input type="checkbox"/> 法人税法第 4 条の 3 第 11 項 (同条第 12 項)
-----------	--

完全支配関係を有することとなった日 (加入日)	令和 年 月 日
-------------------------	----------

連結納税への加入時期の特例の適用を受ける場合	加入日の前日の属する月次決算期間	初日令和 年 月 日 末日令和 年 月 日
	連結子法人適用開始年度	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

連結子法人となる法人	(フリガナ)	〒 電話 () -	※ 税務署処理欄	署 名	
	法 人 名			整 理 番 号	
	納 税 地			部 門	
	(フリガナ)			決 算 期	
	代 表 者 氏 名			業 種 番 号	
	事 業 種 目			備 考	
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円			
発行済株式等の状況	付表 2 (発行済株式等の状況) のとおり				

税 理 士 署 名	
-----------	--

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号	入力	備考	通信日付印	年月日	適用状態	1 連結申請中 2 連結承認 3 取りやめ	確認
---------	----	-----	------	----	----	----	-------	-----	------	-----------------------------	----

「完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及び連結納税への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類」の記載要領(1)

- 1 この書類(初葉及び次葉)は、次に掲げる区分によりその旨を記載した書類を提出する場合に使用してください。
なお、連結子法人となる法人ごとに作成してください。
 - (1) 完全支配関係(完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類を提出する場合)
連結子法人となる法人が、連結親法人又は連結親法人となる法人との間に当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人による完全支配関係を有することとなった場合(法4の3⑫、法令14の7③)
 - ◇提出法人: 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人
 - ◇提出期限: 完全支配関係を有することとなった日以後遅滞なく
 - ◇提出先: 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人の納税地の所轄税務署長
 - ◇提出部数: 3通
 - ◇添付書類: ① 出資関係図(この書類の提出時における連結子法人となる法人に対する持株割合を記載した出資関係図)
 - ② グループ一覧(この書類の提出時における連結親法人となる法人及び全ての連結子法人となる法人等を記載した一覧表)(注) 「連結納税の承認の申請書(次葉)」の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。
 - (2) 加入時期の特例(連結納税への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類を提出する場合)
連結子法人となる法人が、連結親法人事業年度又は連結申請特例年度の中途において連結親法人又は連結親法人となる法人との間に当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人による完全支配関係を有することとなった場合で連結納税への加入時期の特例を適用する場合(法14②)
 - ◇提出法人: 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人
 - ◇提出期限: 当該連結子法人となる法人の加入日の前日の属する事業年度に係る確定申告書の提出期限
 - ◇提出先: 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人の納税地の所轄税務署長
 - ◇提出部数: 1通(当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人が調査課所管である場合は2通)

上記(2)の書類の提出に当たっては、完全支配関係を有することが前提となるため、(1)の書類と同時に又は(1)の書類の提出後(2)の書類の提出期限までに提出する必要があります。

なお、同時に提出する場合は、書類(初葉)の標題の両方の口にレ印を付してください。

2 各欄の記載要領

- (1) 書類(初葉)の上欄の「提出法人」、「納税地」、「法人名」、「法人番号」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人が該当する口にレ印を付すとともに、当該法人(連結親法人又は連結親法人となる法人)の法人名等を記載し、書類(次葉)の「法人名」欄には、提出法人(連結親法人又は連結親法人となる法人)の法人名を記載してください。
- (2) 標題は、提出する書類の該当する口にレ印を付してください。
- (3) 「完全支配関係の区分」欄は、この書類を提出するに当たり該当する口にレ印を付してください。
- (4) 「完全支配関係を有することとなった日(加入日)」欄は、完全支配関係を有することとなった日を記載してください。
- (5) 「加入日の前日の属する月次決算期間」及び「連結子法人適用開始年度」の各欄は、上記1(2)の連結納税への加入時期の特例の適用を受けようとする場合に、連結子法人となる法人の状況を記載してください。
- (6) 書類(初葉)の下欄(「連結子法人となる法人」欄)の「納税地」欄は、法人税法第4条の2の承認を受けた後にあつては、当該連結子法人となる法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (7) 「発行済株式等の状況」欄は、必要事項を「付表2(発行済株式等の状況)」に記載してこの書類に添付してください。
- (8) 「税理士署名」欄は、この書類を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
- (9) 「※」欄は、記載しないでください。